

公約実現に全力でがんばります!!

望月久泰日本共産党戸田市後援会長(右)の紹介を受け選挙後の決意を述べる本田哲(中央)、むとう葉子市議(左) 11月31日・戸田公園駅



戸田公園駅で街頭演説会

1月31日、日本共産党戸田市議団は、戸田公園駅にて街頭演説会を行いました。先の戸田市議会議員選挙における公約の実現に向けて、本田哲議員、むとう葉子議員、(花井あきこ議員は体調不良の為、欠席)が決意を新たにしました。

むとう葉子議員は、日本共産党戸田市議団の一員として、「豊かな財政を市民の暮らしに活かせ」と活動してきたこと。市民と共に集めた署名を市へ手渡し、補聴器購入助成制度が実現、昨年7月からは、子ども医療費18歳までの無料化が実現した事を述べ、これからも子育て支援では、学校給食の完全無償化や、子どもの居場所は各小学校区に作ることで、親の所得を気にすることなく自分が学びたい学校を選択できるように

民主戸田

No.1881
2025年2月9日
発行
日本共産党
戸田市委員会
048-443-8332



市議団ホームページ
QRコード

地域公共交通計画

策定期間を変更

戸田市地域交通協議会をご存知ですか？

地域の需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現について協議するための協議会で、2024年度中に「戸田市地域公共交通計画」を策定するため、2023年度3回、24年度2回の会議が行われて

きました。2025年1月27日にひらかれた第3回協議会において、計画の策定期間を1年延期する変更が示された承認されました。

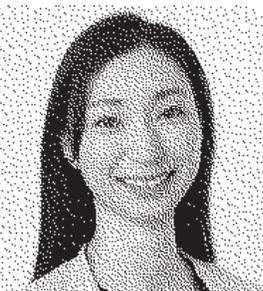
協議では、バスの運転手不足が大きな課題になっている事が出されました。日本共産党市議団は昨年9月議会で、市民要望、実態に沿った計画策定のためには性急な計画策定を見送るよう求めていました。

戸田市の奨学金半額返済を訴えました。また、引き続き介護保険料や国民健康保険料の値上げには反対し、高齢者や障がい者も含めたトコバスの運賃無料化を実現など、市民が困っている課題を一つずつ解決していくと決意を述べました。

本田哲議員は、昨年、日本共産党戸田市議団が集めた市民アンケートでは6割の方が「暮らしが厳しくなった」と回答しているこ

とを紹介。物価高騰で市民生活の暮らしが大変な中、昨年9月議会において、日本共産党以外の議員が賛成したことで戸田市水道料金が34%も値上がりすることとなったが、国や埼玉県にも補助金を求めると共に、戸田市の豊かな財政を使って、値上げ撤回を求めていくと訴え、公約実現に向けて日本共産党市議団3人が全力を尽くしていくと決意を述べました。

お困りごとなど何でもご相談ください



はない
花井 あきこ
048-443-8332
(日本共産党藤戸田事務所)



ようこ
むとう 葉子
048-443-8332
(日本共産党藤戸田事務所)



ほんだ てつ
本田 哲
090-3535-9643

生活相談コーナー

八潮市の道路陥没事故への対応難航

戸田市 下水道管の状況について見解公表

2025年1月28日に八潮市内において下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没事故が発生し、現在も現場対応が続いています。

これに関連し、戸田市内における下水道管（汚水…以下同じ）の状況について以下のとおり公表されました。

市が管理する下水道管については、戸田市下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道管総延長約31.1キロメートルのうち、緊急輸送道路などに埋設された重要管路及び布設された古い管路など、優先度の高い約58.9キロメートルについて、2021、23年度に調査・診断（下水道管路調査等業務）を実施したところです。

改善すべき管路から優先して対応を完了させ、以後は計画的に修繕を実施していきます。

この結果、本年度末には、緊急に改善すべき箇所を含む約3.4キロメートルの管路の修繕・改築を完了する見込みとなっており、残りの約5.5キロメートルは、2026年度の完了を予定しています。

戸田市内には、埼玉県が管理する流域下水道の管路約13.1キロメートルも布設されており、こちらの状況については、現在、県に問い合わせ中です。

また、今回の八潮市における事案の発生を受け、1月29日に、国土交通省より流域下水道管理者が管理する口径2000ミリメートル以上の下水道管について緊急点検を実施するよう通知がありました。県管理の流域下水道の管路は、この緊急点検の対象となってい

ます。

戸田市管理の下水道管は直接本通知の対象管路ではありませんが、市独自の対応として口径2000ミリメートル以上の管路約2.1キロメートルについて、速やかに緊急点検に着手いたします。

なお、下水道管の老朽化対策とは別に、市では、道路の陥没対策として令和元年度に災害時の緊急輸送道路を対象に路面下空洞調査を実施したところです。

調査により陥没の可能性が高いと見込まれた9カ所については、2021年度に空洞を埋める修繕工事により対策を完了しております。

【問い合わせ先】

下水道施設課

TEL 048(229)4673
fax 048(444)1609

※市HPより一部転載

暮らしの困難打開へ 財源示し5つの改革提案

国会報告

日本共産党 田村委員長が代表質問

日本共産党の田村智子委員長は1月28日、衆院本会議で代表質問に立ちました。（1月29日付「しんぶん赤旗」より一部転載）

1 大幅賃上げと時短を一体に

年33万円以上の賃上げを最低目標とし、大企業の内部留保の一部に時限的に課税し中小企業の賃上げへの直接支援に充てるなど、たまりすぎた内部留保を賃上げに回す仕組みを政治の責任でつくるよう求めました。併せて、残業規制の強化、労働時間の短縮を。

2 不公平な税制ただす 「税制は生計費非課税が原則」と強調し「消費税こそ廃止したちに減税、インボイス廃止を」と強調。大企業・富裕層への税優遇をただせば14・6兆円の税収が見込め消費税5%への引き下げも十分可能だと指摘。

3 全世帯を支える社会保障へ 「税と社会保障の応分負担を大企業に求め、医療・介護・年金への公的支出を増やし、すべての世代に安心の社会保障を」と追及。年金、医療・介護などのケア労働者の

処遇改善、高額療養費の負担上限引き上げ撤回、訪問介護の基本報酬の引き上げ、介護保険の国の負担割合引き上げを。

4 学費・教育費負担ゼロ

4割の国公私立大学が来年度の授業料値上げを実施あるいは検討中との報道。来年度予算案で国立大学運営費交付金を据え置いていることは、物価高騰のもとで学費値上げを促進しているとし、「値上げを止める1000億円緊急助成」を要求。

5 食料の安定供給、持続可能な農業へ 38%まで落ち込んだ食料自給率引き上げへ、当面50%を目標とし、全ての農業・酪農・畜産従事者の所得を増やす政策を政府の責任で示すこと。

大企業・富裕層への応分の税負担、大軍拡中止、一時的国債発行などで暮らし応援の政策へ、共産党は抜本的組み替えを求め奮闘すると表明しました。

田村氏は、自民党裏金事件の関係者の証人喚問や都議会自民党の裏金疑惑の徹底調査を要求。本質的にわいる性をもつ企業・団体献金にしがみつく自民党は「国民の声より『財界・大企業』の声を聞くという宣言に等しい」と批判。国民の苦しいくらしを打開するには、部分的改良では足りず政策全体の転換が必要だと強調。以下の「五つの改革」を提案しました。